

1. 平成29年度収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	29年度予算額(A)	29年度決算額(B)	差額(B-A)
I. 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産債券利息収入	11,000,000	11,000,000	0
基本財産株式配当金収入	44,315,000	47,155,000	2,840,000
基本財産運用収入計	55,315,000	58,155,000	2,840,000
② 特定資産運用収入			
特定資産普通預金利息収入	0	417	417
特定資産定期預金利息収入	2,600	2,172	△ 428
特定資産債券利息収入	2,100,000	2,100,000	0
③ 雑収入			
雑収入	0	287	287
事業活動収入計	57,417,600	60,257,876	2,840,276
2 事業活動支出			
① 事業費支出			
奨学金支給事業	38,400,000	38,400,000	0
奨学生交流事業	2,300,000	1,971,501	△ 328,499
人件費	7,802,000	9,306,086	1,504,086
通信運搬費	235,000	199,167	△ 35,833
印刷製本費	235,000	184,885	△ 50,115
旅費交通費	20,000	10,272	△ 9,728
雑費	564,000	757,713	193,713
委員手当	200,000	123,788	△ 76,212
事業費計	49,756,000	50,953,412	1,197,412
② 管理費支出			
人件費	498,000	594,006	96,006
通信運搬費	15,000	12,713	△ 2,287
印刷製本費	15,000	11,801	△ 3,199
会議費	50,000	41,337	△ 8,663
雑費	36,000	48,365	12,365
福利厚生費	25,000	27,178	2,178
役員等報酬	1,040,000	802,716	△ 237,284
管理費計	1,679,000	1,538,116	△ 140,884
事業活動支出計	51,435,000	52,491,528	1,056,528
事業活動収支差額	5,982,600	7,766,348	1,783,748
II. 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
特定資産(普通預金/一般)	5,561,600	417	△ 5,561,183
投資活動支出計	5,561,600	417	△ 5,561,183
投資活動収支差額	△ 5,561,600	△ 417	5,561,183
当期収支差額	421,000	7,765,931	7,344,931
前期繰越収支差額	28,143,110	28,186,413	43,303
次期繰越収支差額	28,564,110	35,952,344	7,388,234
注記 1. 借入金限度額	0円	2. 債務負担額	0円

2. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、預金・未収収益及び未払金・預り金を含めております。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普通預金	27,334,485	35,100,844
定期預金	0	0
未収収益	913,313	912,885
合 計	28,247,798	36,013,729
未払金	0	0
預り金	61,385	61,385
合 計	61,385	61,385
次期繰越収支差額	28,186,413	35,952,344

3. 平成29年度収支計算書総括表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産債券利息収入	11,000,000	0	11,000,000
基本財産株式配当金収入	47,155,000	0	47,155,000
基本財産運用収入計	58,155,000	0	58,155,000
② 特定資産運用収入			
特定資産普通預金利息収入	417	0	417
特定資産定期預金利息収入	2,172	0	2,172
特定資産債券利息収入	0	2,100,000	2,100,000
③ 雑収入			
雑収入	287	0	287
事業活動収入計	58,157,876	2,100,000	60,257,876
2 事業活動支出 ※1			
① 事業費支出			
奨学金支給事業	38,400,000		38,400,000
奨学生交流事業	1,971,501		1,971,501
人件費	9,306,086		9,306,086
通信運搬費	199,167		199,167
印刷製本費	184,885		184,885
旅費交通費	10,272		10,272
雑費	757,713		757,713
委員手当	123,788		123,788
事業費計	50,953,412	0	50,953,412
② 管理費支出			
人件費		594,006	594,006
通信運搬費		12,713	12,713
印刷製本費		11,801	11,801
会議費		41,337	41,337
雑費		48,365	48,365
福利厚生費		27,178	27,178
役員等報酬		802,716	802,716
管理費計	0	1,538,116	1,538,116
事業活動支出計	50,953,412	1,538,116	52,491,528
事業活動収支差額	7,204,464	561,884	7,766,348
II. 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
特定資産(普通預金/一般) ※2	417		417
投資活動支出計	417	0	417
投資活動収支差額	△ 417	0	△ 417
当期収支差額	7,204,047	561,884	7,765,931
前期繰越収支差額	23,716,644	4,469,769	28,186,413
次期繰越収支差額	30,920,691	5,031,653	35,952,344

※1 事業費支出を公益目的事業会計、管理費支出を法人会計に区分しております。
 事業費・管理費における公益目的事業会計：法人会計の配賦基準としましては、
 奨学金支給事業・奨学生交流事業・旅費交通費・委員手当 100:0、人件費・通信運搬費・
 印刷製本費・雑費 94:6、役員等報酬・会議費・福利厚生費 0:100として作成しております。

※2 特定資産普通預金利息収入でございます。

4. 正味財産増減計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A-B)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産債券利息収入	11,000,000	11,000,000	0
基本財産株式配当金収入	47,155,000	43,765,000	3,390,000
基本財産運用益計	58,155,000	54,765,000	3,390,000
② 特定資産運用益			
特定資産普通預金利息収入	417	367	50
特定資産定期預金利息収入	2,172	6,499	△ 4,327
特定資産債券利息収入	2,100,000	2,100,000	0
③ 雑収益			
雑収入	287	270	17
経常収益計	60,257,876	56,872,136	3,385,740
(2) 経常費用			
① 事業費			
奨学金支給事業	38,400,000	39,300,000	△ 900,000
奨学生交流事業	1,971,501	2,000,803	△ 29,302
人件費	9,306,086	7,609,629	1,696,457
通信運搬費	199,167	192,173	6,994
印刷製本費	184,885	160,821	24,064
旅費交通費	10,272	4,902	5,370
雑費	757,713	322,811	434,902
委員手当	123,788	144,419	△ 20,631
事業費計	50,953,412	49,735,558	1,217,854
② 管理費			
人件費	594,006	485,721	108,285
通信運搬費	12,713	12,266	447
印刷製本費	11,801	10,265	1,536
会議費	41,337	39,165	2,172
雑費	48,365	20,605	27,760
福利厚生費	27,178	20,856	6,322
役員等報酬	802,716	825,240	△ 22,524
管理費計	1,538,116	1,414,118	123,998
経常費用計	52,491,528	51,149,676	1,341,852
評価損益等調整前当期経常増減額	7,766,348	5,722,460	2,043,888
基本財産評価損益(一般)	332,382	1,628,397	△ 1,296,015
特定資産評価損益(一般)	△ 691,600	△ 3,345,700	2,654,100
基本財産売却損益(一般)			0
評価損益等計	△ 359,218	△ 1,717,303	1,358,085
当期経常費増減額	7,407,130	4,005,157	3,401,973
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,407,130	4,005,157	3,401,973
一般正味財産期首残高	229,822,919	225,817,762	4,005,157
一般正味財産期末残高	237,230,049	229,822,919	7,407,130
II. 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産受取寄付金			
京葉銀行株式(寄附)	23,600,000	20,800,000	2,800,000
(2) 基本財産評価損益(指定)	39,080,618	△ 677,091,193	716,171,811

5. 正味財産増減計算書内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産債券利息収入	11,000,000	0	11,000,000
基本財産株式配当金収入	47,155,000	0	47,155,000
基本財産運用益計	58,155,000	0	58,155,000
② 特定資産運用益			
特定資産普通預金利息収入	417	0	417
特定資産定期預金利息収入	2,172	0	2,172
特定資産債券利息収入	0	2,100,000	2,100,000
③ 雑収益			
雑収入	287	0	287
経常収益計	58,157,876	2,100,000	60,257,876
(2) 経常費用			
① 事業費			
奨学金支給事業	38,400,000		38,400,000
奨学生交流事業	1,971,501		1,971,501
人件費	9,306,086		9,306,086
通信運搬費	199,167		199,167
印刷製本費	184,885		184,885
旅費交通費	10,272		10,272
雑費	757,713		757,713
委員手当	123,788		123,788
事業費計	50,953,412	0	50,953,412
② 管理費			
人件費		594,006	594,006
通信運搬費		12,713	12,713
印刷製本費		11,801	11,801
会議費		41,337	41,337
雑費		48,365	48,365
福利厚生費		27,178	27,178
役員等報酬		802,716	802,716
管理費計	0	1,538,116	1,538,116
経常費用計	50,953,412	1,538,116	52,491,528
評価損益等調整前当期経常増減額	7,204,464	561,884	7,766,348
基本財産評価損益(一般)	332,382		332,382
特定資産評価損益(一般)		△ 691,600	△ 691,600
基本財産売却損益(一般)			0
評価損益等計	332,382	△ 691,600	△ 359,218
当期経常増減額	7,536,846	△ 129,716	7,407,130
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,536,846	△ 129,716	7,407,130
一般正味財産期首残高	101,645,250	128,177,669	229,822,919
一般正味財産期末残高	109,182,096	128,047,953	237,230,049
II. 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産受取寄付金			
京葉銀行株式(寄附)	23,600,000		23,600,000
(2) 基本財産評価損益(指定)			
	39,080,618		39,080,618

6. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A-B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
流動資産普通預金	35,100,844	27,334,485	7,766,359
未収収益	912,885	913,313	△ 428
流動資産合計	36,013,729	28,247,798	7,765,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(債券/指定)	568,288,000	578,965,000	△ 10,677,000
基本財産(株式/指定)	1,734,802,000	1,661,444,382	73,357,618
基本財産(株式/一般)	10,028,000	9,695,618	332,382
基本財産合計	2,313,118,000	2,250,105,000	63,013,000
(2) 特定資産			
特定資産(普通預金/一般)	42,233,405	42,232,988	417
特定資産(定期預金/一般)	26,000,000	26,000,000	0
特定資産(債券/一般)	123,016,300	123,707,900	△ 691,600
特定資産合計	191,249,705	191,940,888	△ 691,183
固定資産合計	2,504,367,705	2,442,045,888	62,321,817
資産合計	2,540,381,434	2,470,293,686	70,087,748
II. 負債の部			
1. 流動負債			
源泉・預り金	61,385	61,385	0
流動負債合計	61,385	61,385	0
負債合計	61,385	61,385	0
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,303,090,000	2,240,409,382	62,680,618
(うち基本財産への充当額)	2,303,090,000	2,240,409,382	62,680,618
2. 一般正味財産	237,230,049	229,822,919	7,407,130
(うち基本財産への充当額)	10,028,000	9,695,618	332,382
(うち特定資産への充当額)	191,249,705	191,940,888	△ 691,183
正味財産合計	2,540,320,049	2,470,232,301	70,087,748
負債及び正味財産合計	2,540,381,434	2,470,293,686	70,087,748

7. 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 資産の部			
1. 流動資産			
流動資産普通預金	30,638,909	4,461,935	35,100,844
未収収益	331,790	581,095	912,885
流動資産合計	30,970,699	5,043,030	36,013,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(債券/指定)	568,288,000	0	568,288,000
基本財産(株式/指定)	1,734,802,000	0	1,734,802,000
基本財産(株式/一般)	10,028,000	0	10,028,000
基本財産合計	2,313,118,000	0	2,313,118,000
(2) 特定資産			
特定資産(普通預金/一般)	42,233,405	0	42,233,405
特定資産(定期預金/一般)	26,000,000	0	26,000,000
特定資産(債券/一般)	0	123,016,300	123,016,300
特定資産合計	68,233,405	123,016,300	191,249,705
固定資産合計	2,381,351,405	123,016,300	2,504,367,705
資産合計	2,412,322,104	128,059,330	2,540,381,434
II. 負債の部			
1. 流動負債			
源泉・預り金 ※1	50,008	11,377	61,385
流動負債合計	50,008	11,377	61,385
負債合計	50,008	11,377	61,385
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,303,090,000	0	2,303,090,000
(うち基本財産への充当額)	2,303,090,000	0	2,303,090,000
2. 一般正味財産	109,182,096	128,047,953	237,230,049
(うち基本財産への充当額)	10,028,000	0	10,028,000
(うち特定資産への充当額)	68,233,405	123,016,300	191,249,705
正味財産合計	2,412,272,096	128,047,953	2,540,320,049
負債及び正味財産合計	2,412,322,104	128,059,330	2,540,381,434

※1 4月納付源泉徴収分であります。

公益目的事業会計:法人会計の配賦基準としましては、事務局長給与 94:6、役員等報酬 0:100、委員手当 100:0、スタッフ手当 100:0 として作成しております。

8. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(債券)	578,965,000		10,677,000	568,288,000
投資有価証券(株式)	1,671,140,000	86,740,000	13,050,000	1,744,830,000
小 計	2,250,105,000	86,740,000	23,727,000	2,313,118,000
特定資産				
奨学資金積立資産(普通預金)	42,232,988	417		42,233,405
奨学資金積立基金(定期預金)	26,000,000			26,000,000
投資有価証券(債券)	123,707,900		691,600	123,016,300
小 計	191,940,888	417	691,600	191,249,705
合 計	2,442,045,888	86,740,417	24,418,600	2,504,367,705

(注)・基本財産債券当期減少額は、債券評価替えによるものです。

・基本財産株式当期増加額は、株式評価替え、寄附受入、当期減少額は、株式評価替えによるものです。

・特定資産奨学資金積立資産当期増加額は、利息収入によるものです。

・特定資産債券当期減少額は、債券評価替えによるものです。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(債券)	568,288,000	(568,288,000)	0	0
投資有価証券(株式)	1,744,830,000	(1,734,802,000)	(10,028,000)	0
小 計	2,313,118,000	(2,303,090,000)	(10,028,000)	0
特定資産				
奨学資金積立資産(普通預金)	42,233,405	0	(42,233,405)	0
奨学資金積立基金(定期預金)	26,000,000	0	(26,000,000)	0
投資有価証券(債券)	123,016,300	0	(123,016,300)	0
小 計	191,249,705	0	(191,249,705)	0
合 計	2,504,367,705	(2,303,090,000)	(201,277,705)	0

4. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりであります。

氏名	職業	当該公益法人との関係	取引の内容	取引金額 (単位:円)	取引条件及び取引条件の決定方針
綿貫 弘一	京葉銀行相談役	理事長	京葉銀行株式 50,000株寄附	23,600,000	寄附実行日の時価

9. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に表記しているため、内容の記載を省略致します。

10. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 京葉銀行本店	運転資金として	35,100,844	
		未収収益	投資有価証券・奨学資金積立基金の経過利息である。	912,885	
流動資産合計				36,013,729	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	京葉銀行株式 (指定・一般)2,250,000株	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,068,750,000
			キャノン株式 50,000株	〃	192,650,000
			日本電信電話株式 40,000株	〃	196,000,000
			三菱商事株式 40,000株	〃	114,480,000
			三井物産株式 (指定・一般)20,000株	〃	36,450,000
			トヨタ自動車株式 20,000株	〃	136,500,000
			第68回利付国債	〃	568,288,000
			特定資産	奨学資金積立資産	普通預金 京葉銀行本店
		奨学資金積立基金	定期預金 京葉銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	26,000,000
		投資有価証券	第114回利付国債	公益目的事業を行うために必要な管理運営に供する財産であり、運用益を法人会計(管理費)の財源として使用している。	123,016,300
固定資産合計				2,504,367,705	
資産合計				2,540,381,434	
(流動負債)	預り金	源泉所得税		61,385	
流動負債合計				61,385	
(固定負債)				0	
固定負債合計				0	
負債合計				61,385	
正味財産				2,540,320,049	